

韓国華僑学校における民族教育に関する研究 - 民族学校による位置取りの軋轢をめぐって -

石川 朝子(人間科学研究科 生涯教育学)

【趣旨と目的】

本調査では、韓国の明洞・ミョンドンにある華僑(中華)学校を訪問し、韓国における華僑・華文教育の把握と韓国社会との関係性を明らかにすることを目的とする。韓国の華僑学校についてみることにより、民族学校のマジョリティ社会における位置取りをめぐる緊張・軋轢が明らかになり、その解消・軽減を講じるために重要な視点を提供しうると考えるからである。

韓国華僑に関する教育研究は、マジョリティ社会である韓国における中国系移民(韓国華僑)のための華僑学校の位置取りを検討するために重要なテーマである。李(2003)は韓国華僑について、「韓国華僑が朝鮮半島に足を踏み出してからちょうど120年目に当たる。1世紀以上の歴史を数える韓国華僑だが、2000年現在22,083人の華僑が居住していて、韓国の総人口の0.05%にすぎない。しかし、その存在は、韓国に定住するエスニック・マイノリティ集団としては最大であり、韓国に限らず、台湾、中国、日本の歴史と絡み合っ形成された歴史性を保っている重要な集団である」という。

韓国には、小学校及び中・高等学校を合わせて30校もの華僑学校がある。日本にある華僑学校が5校であるのと比べると、その数の多さは明らかであろう。日本の華僑学校5校のうち、台湾系だとされるのは「大阪中華学校」と「横浜中華学院」「東京中華学校」の三校である。一方韓国では、30校すべてが、台湾から送られてきた教科書を使い、中華民国国内とほぼ同様の教育を行っている。これは、「韓国政府と中華民国両国が「反共」というイデオロギーの元で、…緊密な関係を維持してきた」(王 2004)からである。しかし、この関係も1992年の中華人民共和国との国交樹立により、韓国の冷戦構造が崩壊しはじめることになる。このような関係性のなかで、中華民国を中心としてきた韓国華僑のアイデンティティはどのような方向へ向かうのであろうか。マジョリティ社会(韓国)のなかの民族学校である華僑学校の位置取りはどのようなのであろうか。今回の調査研究をとおして、マジョリティ社会における民族学校の位置取りをめぐる緊張・軋轢とその解消・軽減策について検討する。

【調査研究日程】

年月日	発着地名 (国名・市名)	訪問先	備考
2007年10月22日	関西国際空港 発 韓国 仁川空港 着		
10月23日	ソウル市内	漢城華僑小学校	校長・教務主任へのインタビュー フィールドワーク
10月24日		漢城華僑協会 聚善堂	総務へのインタビュー 会長・局長へのインタビュー
10月25日		韓国華僑歴史研究者訪問	鞠柏玲氏・孫文娟教授へのインタビュー
10月26日		中華基督教協会・愛華図書館	図書館管理者へのインタビュー及び資料収集
10月27日		漢城華僑中学校	校長・教務主任へのインタビュー フィールドワーク
10月28日	韓国 仁川空港 発 関西国際空港 着	ソウル国会図書館	資料収集

## 【成果の概要】

今回行った調査の成果は三つのパートに分けられる。ひとつは、韓国華僑学校の歴史・現状・将来について校長、教務主任などへのインタビューから明らかになったこと。ふたつめには、韓国の華僑社会を明らかにするために華僑社会で重要な業務・役目を行う機関（居善堂・漢城華僑協会・中華基督教協会）などへのインタビューから明らかになったこと。最後に、今まで韓国華僑について研究を深めてこられた研究者へのインタビューならびに国会図書館などでの資料収集を通して明らかになったことである。

ひとつめに関しては、漢城華僑小学校・中学校校長へのインタビューから次のことが明らかになった。現在韓国に存在する華僑小学校は全 26 校、中学校は全 4 校である。韓国華僑が朝鮮半島に足を踏み出してから 120 年目になり、華僑学校は 100 年の歴史を有している。以前は 31 校存在していたが、数年前に 1 つが廃校となった。原因としては、華僑子弟の減少にある。現在第 3 世、4 世を数える韓国華僑であるが、20 年前には 2000 人の華僑子弟が通っていた小学校も、今では 600 人の規模となっている。その背景には、韓国の華僑が国外（アメリカ・台湾）へ移住を始めていることが挙げられた。また、近年韓国人の母親と華僑（中国人）との婚姻がすすみ、家庭内で韓国が一般的に話されている。このような家庭が増加したことにより、小学校では韓国人の母親のための中国語教室が設けられている。その目的は、言語を維持することで華僑（中国人）としてのアイデンティティを保持することにあるという。中学校へのインタビューでは、華僑子弟が減少した一方、将来的に大陸からの中国人（新華僑）が増加する見込みを持っている。韓国の中華学校 30 校全てが台湾系の学校であり、大陸からの華僑を受け入れる際に軋轢が生じた。この背景には、韓国政府と中華民国両国が「反共」というイデオロギーの元で、緊密な関係を維持してきたことを示している。しかしこの関係も 1992 年の中華人民共和国との国交樹立により、韓国の冷戦構造が崩壊し始めた。この流れを受けて、華僑学校にも大陸からの華僑の受け入れに影響が出てきている。

ふたつめには、華僑学校を含む華僑社会と韓国政府の関係である。マイノリティである韓国華僑へはいくつかの法的な制限がかせられている。例えば、以前は韓国における土地の購入が制限されていた（現在は IMF 支援下で実施した政策により、華僑を含む外国人への土地売買の自由が認められている）。また、韓国華僑学校への政府からの援助は全く無く、また正式な学校として認められていない。そのため韓国の大学へ進学する場合には特例の試験を受験しなければならない。

最後に、様々な機関での収集の結果得られた文献・資料は以下のとおりである。

・East Asia: History, politics, Sociology, Culture ‘ Gender, Ethnicity, Market forces and College choices observations of ethnic Chinese in Korea- ‘ SHEENA CHOI Routledge 2001

・朝鮮華僑史 中国華僑出版社 1991

・山東華僑研究-朝居韓半島一世紀の中国人-馬仲可 著 新星出版社

・韓華學報 第創刊号・3号 2001・2004

このように、参考となる資料が多く集まらなかったのは、韓国華僑に関する研究が韓国国内においても始まったばかりであることを示している。また中国との国交樹立後、以前残されていた多くの資料は台湾へと送られてしまったことを示している。

\*当日の成果報告会では、調査から得られた成果を華僑学校でのインタビューを例に挙げて詳細にみていく。その際あわせて、収集した文献・資料も使用する予定である。